



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3948 URL https://hikaribf.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL)03-3348-1435
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,876	△17.7	1,270	△35.5	1,308	△33.8	748	△41.2
2022年12月期	11,994	25.4	1,968	64.1	1,975	60.7	1,272	55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	132 70	- -	8.2	11.3	12.9
2022年12月期	220 99	- -	15.1	17.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,376	9,427	82.9	1,689 34
2022年12月期	11,880	8,918	75.1	1,549 89

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,427百万円 2022年12月期 8,918百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	471	2	△574	3,983
2022年12月期	1,588	△252	△403	4,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	- -	- -	- -	50 00	50 00	287	22.6	3.2
2023年12月期	- -	- -	- -	35 00	35 00	195	26.4	2.1
2024年12月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 中間配当制度の導入を予定しており、定款変更議案を2024年3月28日開催予定の第56回定時株主総会に付議することとしているため、2024年12月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△18.4	500	△52.3	500	△53.6	350	△41.3	62 72
通期	9,000	△8.9	1,000	△21.3	1,000	△23.6	700	△6.4	125 44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	5,815,294株	2022年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2023年12月期	234,750株	2022年12月期	60,988株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,636,832株	2022年12月期	5,756,447株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍を乗り越え、経済活動が徐々に正常化していく中で、個人に対する賃金の上昇や企業による価格転嫁の進展、インバウンド需要の急増などが景気回復を後押しし、長く続いたデフレからの脱却が漸く見通せる状況となりました。一方、国内では、年初からの円安の進行や輸入価格の上昇を背景とした物価の上昇、海外では、ロシアとウクライナの戦争の長期化や中東での新たな紛争発生などが、経済成長の不安要因となりました。

フォーム印刷業界におきましては、公的部門でのワクチン接種関連の特需が想定以上に継続することとなりましたが、日常生活やビジネス・スタイルのペーパーレス化の拡大傾向は加速し、印刷需要は引き続き減少することとなりました。

このような情勢の下、当社営業部門におきましては、ワクチン接種関連の案件に加え、当該業務を通じて蓄積したノウハウを活かし、印刷物やウェブをはじめとする多様なチャネルへの対応力により、取引先のニーズに応える案件等の取込みに注力し売上拡大に努めました。

製造部門におきましては、在庫数量・配置・保有期間の見直しや、より効率的な生産につながるプロセス・手順の変更、BPO業務の拡大に向けた体制強化に努めました。

また、セキュリティ委員会のもと、サイバー攻撃への対応や情報漏洩の防止に向けたセキュリティ体制を強化するとともに、法令遵守、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程や営業プロセスの質的な見直しを図りつつ、社員教育にも継続的に取り組みました。さらに、当社のサステナブル活動についてはステークホルダーのみならず共感・賛同を得ながら、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・統治 (Governance) それぞれの施策に関するマテリアリティを設定し、様々な活動を行ってきました。主な取り組みとしては、環境に配慮した原材料の調達・使用 (認証の取得と推進)、WEBソリューション事業の促進、働き方改革 (人事制度改革)、ユニバーサルデザインの取得支援や地域社会とのコミュニケーション活性化 (近隣小学校に向けた社会科見学会の開催) となります。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高9,876百万円 (前期比17.7%減)、経常利益1,308百万円 (前期比33.8%減)、当期純利益748百万円 (前期比41.2%減) となり、前事業年度に比べ減収・減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて504百万円減少し、11,376百万円となりました。うち流動資産は5,432百万円 (前年同期比661百万円の減少)、固定資産は5,943百万円 (前年同期比156百万円の増加) となりました。流動資産の主な減少要因は、売上債権が401百万円、現金及び預金が101百万円減少したこと等によるものであります。また固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が104百万円減少しましたが、投資有価証券が183百万円及び前払年金費用が45百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて1,013百万円減少し、1,948百万円となりました。うち流動負債は1,467百万円 (前年同期比1,082百万円の減少)、固定負債は481百万円 (前年同期比69百万円の増加) となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が406百万円、未払消費税が182百万円、前受金が68百万円及び賞与引当金が54百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、リース債務が103百万円減少したものの、繰延税金負債が131百万円及び資産除去債務が46百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて508百万円増加し、9,427百万円となりました。うち株主資本は9,082百万円 (前年同期比320百万円の増加)、評価・換算差額等は344百万円 (前年同期比188百万円の増加) となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が460百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の増加要因は、その他有価証券評価差額金が188百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、前事業年度末に比べ101百万円減少し、3,983百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は471百万円（前年同期比1,116百万円の減少）となりました。これは主として税引前当期純利益1,101百万円、減価償却費240百万円、売上債権の減少額401百万円、独占禁止法関連損失219百万円、法人税等の支払額694百万円、仕入債務の減少額354百万円、及び独占禁止法関連支払額219百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は2百万円（前年同期は252百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の償還による収入131百万円、投資有価証券の売却による収入106百万円、投資有価証券の取得による支出114百万円、固定資産の取得による支出89百万円及び敷金・保証金の差入による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は574百万円（前年同期比170百万円の増加）となりました。これは配当金の支払287百万円、自己株式の取得による支出149百万円及びリース債務の返済による支出136百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	73.2	75.7	73.2	75.1	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	27.3	29.6	42.0	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	109.6	72.9	48.2	21.1	42.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	45.2	72.2	141.4	68.5

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

フォーム印刷業界におきましては、公的部門では、特需となっていた感染症対策関連業務が終息を迎え、また、ペーパーレス化に向けた動きは一層進展し、民間部門も含め、ビジネスフォームの減少傾向はさらに加速していくものと思われまます。

このような情勢の中、当社は、フォーム印刷に加え新たな事業の柱を構築すべく、営業面におきましては、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせた新しいサービスを生み出し、顧客ニーズの変化に迅速に対応した、包括的かつ具体的なソリューション提案を積極的に進めてまいります。また、顧客企業の業態改革に伴うアウトソーシングの動きを新たなビジネスチャンスと再認識し、自らの業態変革にも一層の拍車をかけ、事業の拡大に取り組んでいくことが極めて重要と考えております。

次期の業績見通しとしましては、売上高9,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(中期経営計画)

2024年より2026年までの中期経営計画の基本方針として「ペーパーレス化を克服しDXのニーズを捉えてイノベーションを遂げる」を掲げ、「新しい製品分類による重点分野の事業拡大」「環境に配慮した事業展開」「人的資本の充実に向けた施策の推進」及び「情報開示の強化」の各施策に取り組めます。

なお、詳細につきましては、本日以後公表の「中期経営計画」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,083	3,983,880
受取手形	31,257	21,212
電子記録債権	21,214	22,151
売掛金及び契約資産	1,311,573	919,620
有価証券	40,173	30,032
製品	183,315	174,689
仕掛品	21,213	21,011
原材料	36,174	35,421
前払費用	34,416	30,197
立替金	131,360	166,398
その他	199,357	28,669
貸倒引当金	△748	△564
流動資産合計	6,094,390	5,432,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,038,849	3,105,288
減価償却累計額	△1,975,976	△2,021,395
建物(純額)	1,062,872	1,083,892
構築物	40,746	41,946
減価償却累計額	△31,143	△32,424
構築物(純額)	9,602	9,521
機械及び装置	1,510,088	1,518,466
減価償却累計額	△1,453,631	△1,464,930
機械及び装置(純額)	56,457	53,536
車両運搬具	54,210	54,262
減価償却累計額	△49,993	△50,551
車両運搬具(純額)	4,216	3,710
工具、器具及び備品	277,718	267,559
減価償却累計額	△218,993	△213,391
工具、器具及び備品(純額)	58,725	54,168
土地	2,504,345	2,504,345
リース資産	909,694	614,404
減価償却累計額	△624,418	△446,810
リース資産(純額)	285,275	167,593
建設仮勘定	540	966
有形固定資産合計	3,982,035	3,877,735
無形固定資産		
ソフトウエア	12,854	12,931
ソフトウエア仮勘定	5,200	2,764
リース資産	8,174	4,056
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	32,799	26,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,215	1,202,977
保険積立金	89,884	93,729
長期前払費用	28,293	40,924
投資不動産	88,750	88,750
減価償却累計額	△70,695	△71,697
投資不動産 (純額)	18,054	17,052
前払年金費用	570,728	616,153
その他	52,566	75,680
貸倒引当金	△7,000	△7,173
投資その他の資産合計	1,771,744	2,039,344
固定資産合計	5,786,579	5,943,404
資産合計	11,880,969	11,376,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,609	35,664
電子記録債務	390,068	285,030
買掛金	758,631	509,416
リース債務	136,840	103,225
未払金	72,722	97,125
未払費用	173,961	166,242
未払法人税等	432,728	26,393
前受金	111,583	42,961
預り金	67,879	72,285
賞与引当金	119,963	65,609
役員賞与引当金	28,000	19,600
その他	225,841	43,460
流動負債合計	2,549,830	1,467,016
固定負債		
リース債務	198,142	94,917
繰延税金負債	143,564	275,475
資産除去債務	28,967	75,821
長期未払金	41,500	35,000
その他	440	440
固定負債合計	412,615	481,654
負債合計	2,962,446	1,948,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
その他資本剰余金	5,798	5,876
資本剰余金合計	605,850	605,929
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,838,000	5,538,000
繰越利益剰余金	2,055,098	1,815,399
利益剰余金合計	7,392,670	7,852,971
自己株式	△34,163	△174,530
株主資本合計	8,762,645	9,082,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,877	344,795
評価・換算差額等合計	155,877	344,795
純資産合計	8,918,523	9,427,455
負債純資産合計	11,880,969	11,376,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	11,723,733	9,581,012
商品売上高	271,147	295,349
売上高合計	11,994,881	9,876,362
売上原価		
製品期首棚卸高	191,998	183,315
当期製品製造原価	8,337,138	6,919,385
当期商品仕入高	202,801	224,346
合計	8,731,938	7,327,047
製品期末棚卸高	183,315	174,689
売上原価合計	8,548,622	7,152,357
売上総利益	3,446,258	2,724,004
販売費及び一般管理費		
配送費	115,817	91,419
貸倒引当金繰入額	104	△184
役員報酬	89,444	102,156
給料手当及び賞与	664,102	631,417
賞与引当金繰入額	28,677	17,659
役員賞与引当金繰入額	28,000	19,600
退職給付費用	15,246	18,838
法定福利費	113,282	109,343
福利厚生費	12,813	26,172
旅費及び交通費	55,137	57,181
減価償却費	14,712	14,001
租税公課	79,899	67,081
その他	260,468	298,937
販売費及び一般管理費合計	1,477,706	1,453,624
営業利益	1,968,551	1,270,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,406	23,934
有価証券利息	3,264	3,582
受取保険金	3,202	13,000
受取賃貸料	2,021	1,808
有価証券償還益	573	3,570
雑収入	7,792	5,676
営業外収益合計	35,260	51,572
営業外費用		
支払利息	11,233	6,882
貸貸費用	1,435	1,438
貸倒引当金繰入額	5,200	173
固定資産除却損	750	431
有価証券償還損	—	900
複合金融商品評価損	3,883	39
支払手数料	69	1,410
雑損失	5,362	1,802
営業外費用合計	27,935	13,079
経常利益	1,975,876	1,308,872

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,048
会員権退会益	39	—
特別利益合計	39	24,048
特別損失		
固定資産除却損	—	8,242
投資有価証券売却損	1,371	3,672
投資有価証券評価損	3,500	—
独占禁止法関連損失	109,107	219,633
特別損失合計	113,979	231,548
税引前当期純利益	1,861,936	1,101,373
法人税、住民税及び事業税	584,680	304,822
法人税等調整額	5,119	48,533
法人税等合計	589,799	353,356
当期純利益	1,272,137	748,016

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	772,642	9.27	733,870	10.61
II 労務費		2,217,486	26.59	2,113,222	30.54
III 経費		5,348,400	64.14	4,072,091	58.85
当期総製造費用		8,338,529	100.0	6,919,184	100.0
期首仕掛品棚卸高		19,821		21,213	
合計		8,358,351		6,940,397	
期末仕掛品棚卸高		21,213		21,011	
当期製品製造原価		8,337,138		6,919,385	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
外注加工費	4,369,098	外注加工費	3,149,885
減価償却費	279,295	減価償却費	225,453

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	6,187	606,239	199,572	300,000	4,338,000	1,484,201	6,321,773
当期変動額									
剰余金の配当								△201,240	△201,240
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
当期純利益								1,272,137	1,272,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			△389	△389					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△389	△389	—	—	500,000	570,896	1,070,896
当期末残高	798,288	600,052	5,798	605,850	199,572	300,000	4,838,000	2,055,098	7,392,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,535	7,691,766	214,929	214,929	7,906,695
当期変動額					
剰余金の配当		△201,240			△201,240
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,272,137			1,272,137
自己株式の取得	△8,266	△8,266			△8,266
自己株式の処分	8,638	8,249			8,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△59,051	△59,051	△59,051
当期変動額合計	371	1,070,879	△59,051	△59,051	1,011,827
当期末残高	△34,163	8,762,645	155,877	155,877	8,918,523

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	5,798	605,850	199,572	300,000	4,838,000	2,055,098	7,392,670
当期変動額									
剰余金の配当								△287,715	△287,715
別途積立金の積立						700,000	△700,000		—
当期純利益								748,016	748,016
自己株式の取得									
自己株式の処分			78	78					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	78	78	—	—	700,000	△239,698	460,301
当期末残高	798,288	600,052	5,876	605,929	199,572	300,000	5,538,000	1,815,399	7,852,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,163	8,762,645	155,877	155,877	8,918,523
当期変動額					
剰余金の配当		△287,715			△287,715
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		748,016			748,016
自己株式の取得	△149,998	△149,998			△149,998
自己株式の処分	9,632	9,711			9,711
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			188,918	188,918	188,918
当期変動額合計	△140,366	320,013	188,918	188,918	508,931
当期末残高	△174,530	9,082,659	344,795	344,795	9,427,455

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,861,936	1,101,373
減価償却費	295,010	240,457
独占禁止法関連損失	109,107	219,633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△8,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△821	△54,353
受取利息及び受取配当金	△21,670	△27,517
支払利息	11,233	6,882
有価証券償還損益 (△は益)	△573	△2,669
有形固定資産除売却損益 (△は益)	750	8,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,371	△20,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,830	401,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,670	9,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,809	△354,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,461	△182,441
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△56,080	△45,425
その他	△37,071	59,860
小計	2,221,801	1,352,201
利息及び配当金の受取額	21,670	27,517
利息の支払額	△11,233	△6,882
法人税等の支払額	△480,370	△694,894
独占禁止法関連支払額	△166,827	△219,633
その他	3,202	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,243	471,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,140	△84,429
無形固定資産の取得による支出	△8,442	△5,199
有価証券の償還による収入	30,930	131,104
投資有価証券の取得による支出	△211,404	△114,899
投資有価証券の売却による収入	13,604	106,393
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40,036
その他	△3,004	9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,457	2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△194,167	△136,840
自己株式の取得による支出	△8,266	△149,998
配当金の支払額	△201,240	△287,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,674	△574,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932,111	△101,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,152,971	4,085,083
現金及び現金同等物の期末残高	4,085,083	3,983,880

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた52,472千円は、「受取手形」31,257千円、「電子記録債権」21,214千円として、流動負債の「支払手形」に表示しておりました421,678千円は、「支払手形」31,609千円、「電子記録債務」390,068千円として組み替えております。

前事業年度まで流動資産に表示しておりました「売掛金」は、当事業年度において新たに「契約資産」が発生したため、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の科目名を変更しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「障害者雇用納付金」に表示しておりました2,800千円、「雑損失」に表示しておりました2,632千円は、「支払手数料」69千円、「雑損失」5,362千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、新たな情報を入手したことにより、工場建物に係るアスベスト除去費用に関してその合理的な見積もりが可能となったことから、新たに除去費用の見積りを行い、資産除去債務を計上しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用の見積りの変更を行いました。これらの見積りの変更に伴い、当事業年度において資産除去債務46,255千円を計上しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に影響はありません。

(追加情報)

当社は2022年3月3日に公正取引委員会より日本年金機構(以下「機構」)が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関する独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに関し、機構より2023年3月1日付の「損害賠償請求書」を受領し、損害賠償請求額195,672千円及び当該請求に係る遅延損害金の請求を受けました。当社といたしましては、請求内容を精査しました結果、2023年4月7日開催の取締役会において、機構からの請求額を支払うことを決議しました。

なお、遅延損害金を含めた219,633千円を2023年4月10日に支払済みであります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,549円89銭	1,689円34銭
1株当たり当期純利益金額	220円99銭	132円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,272,137	748,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,272,137	748,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,756	5,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(販売実績)

販売実績につきまして、翌期より製品分類別に「印刷関連」「DPP」「WEB」「BPO」の4分類として開示いたします。